



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社
コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理支援部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 修治
(氏名) 明石 嘉典
配当支払開始予定日

TEL 082-278-6161
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,288	1.6	305	△6.9	323	△7.3	136	△20.9
25年3月期	27,843	△3.1	327	△36.4	349	△31.4	172	△21.6

(注) 包括利益 26年3月期 215百万円 (△47.2%) 25年3月期 407百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.17	—	2.7	1.9	1.1
25年3月期	10.32	—	3.5	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,820	5,081	30.2	304.27
25年3月期	17,601	5,134	29.2	307.38

(参考) 自己資本 26年3月期 5,080百万円 25年3月期 5,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	600	△84	△1,061	2,835
25年3月期	999	△103	△649	3,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	29.1	1.0
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	36.7	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		36.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	0.3	130	42.3	140	25.6	50	15.4	2.94
通期	28,300	0.0	330	8.2	350	8.1	140	2.6	8.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	17,000,000 株	25年3月期	17,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	304,052 株	25年3月期	298,712 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,699,372 株	25年3月期	16,702,248 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,288	1.6	263	△6.7	308	△6.6	126	△21.0
25年3月期	27,842	△2.3	282	△41.2	329	△30.3	160	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.58	—
25年3月期	9.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	16,902	5,508	5,508	32.6	329.95			
25年3月期	17,801	5,355	5,355	30.1	320.67			

(参考) 自己資本 26年3月期 5,508百万円 25年3月期 5,355百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的で判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした収益の改善や個人の消費意欲の回復など、円安・株高の流れが続くなかで景気は緩やかに回復してまいりました。一方、円安に伴う輸入原材料及び製品価格の上昇、今年4月からの消費税増税など、企業や家計への負担増加懸念も根強く、先行きに対して不透明感が残る状況が継続しております。

当業界におきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰により製造コストが上昇し、また、消費者の節約志向は引き続き強く、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続して行なってまいりました。さらに、研究開発センターを新たに設置し、更なる商品開発に注力してまいりました。今年2月には、「銀の食卓」シリーズを発売し、「銀の食卓ウインナー」はモンドセレクションにおいて優秀品質最高金賞、DLG（ドイツ農業協会食品競技会）においても金賞を受賞いたしました。

販売に関しましては、当社の登録商標である「ロマンティック街道」シリーズ、“ザ・広島ブランド（味わいの一品）”に認定されているロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」、今年2月発売の「銀の食卓」シリーズ、並びに「くまモン」をパッケージに使用した商品などを中心に販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、282億88百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3億5百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は3億23百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は1億36百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているものの、「ポークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用したウインナーが引き続き好調に推移し、全体の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は130億92百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産豚肉においては、輸入豚肉の代替需要の増加から高値が継続し、売上高は微増となりました。また、国産牛肉においても、出荷頭数の減少と牛肉消費回復による価格上昇により、売上高は微増となりました。輸入ミートにおいては、円安と現地価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、売上高は微増となりました。

その結果、売上高は151億96百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、経済対策や金融政策による景気回復が期待されるものの、今年4月に改正された消費税率の引き上げや、社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷などが懸念され景気の先行きは不透明な状況で推移していくものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、研究開発センターを中心に加工食品事業における新商品の開発強化及び、「ロマンティック街道」シリーズの拡販や、「銀の食卓」シリーズの販売にも注力してまいります。また、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を図るほか、当社グループのモットーであります「安全・安心」な商品造りに注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高283億円（前年同期比0.0%増）、営業利益3億30百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は3億50百万円（前年同期比8.1%増）、連結当期純利益は1億40百万円（前年同期比2.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少の168億20百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億36百万円減少の70億64百万円となりました。主な要因は現金及び預金6億46百万円、受取手形及び売掛金5億83百万円の減少及び原材料及び貯蔵品2億1百万円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加の97億56百万円となりました。主な要因は、投資有価証券1億48百万円、ソフトウェア仮勘定1億3百万円の増加及び建物及び構築物1億17百万円の減少によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少の117億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少の84億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億16百万円及び短期借入金4億32百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加の33億39百万円となりました。主な要因は、長期借入金4億60百万円、退職給付引当金20億23百万円の減少及び退職給付に係る負債24億29百万円の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少の50億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金86百万円、その他有価証券評価差額金78百万円の増加及び退職給付に係る調整累計額2億16百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5億46百万円減少の28億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億円となりました。主な要因は、売上債権の増加5億83百万円、税金等調整前当期純利益3億13百万円、減価償却費4億13百万円及び仕入債務の減少2億60百万円、法人税等の支払額2億66百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億50百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円及び定期預金の払戻による収入1億円、有価証券の償還による収入50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億61百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純減額3億円及び長期借入金の返済による支出5億93百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.6	25.7	27.2	29.2	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	22.7	25.9	29.2	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	9.5	8.9	6.3	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	5.7	6.7	10.2	5.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

現在は基本方針に基づき1株当たり3円の利益配当を予定しております。

一方、様々な要因による業績変動への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 経済状況に係るもの
 - a 当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっています
少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。
 - b 当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用していますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。
- ② 財務状態及び経営成績の異常な変動に係るもの
 - a 有利子負債への依存度について
当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
 - b 減損会計導入の影響について
当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 取引の継続性について
 - a 当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結していません。
 - b 当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結していません。
- ④ 特有の法規制に係るもの
 - a 当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けています。
自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において問題が発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要があり、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。
 - b 当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
 - c 当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
 - d 当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されています。
システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

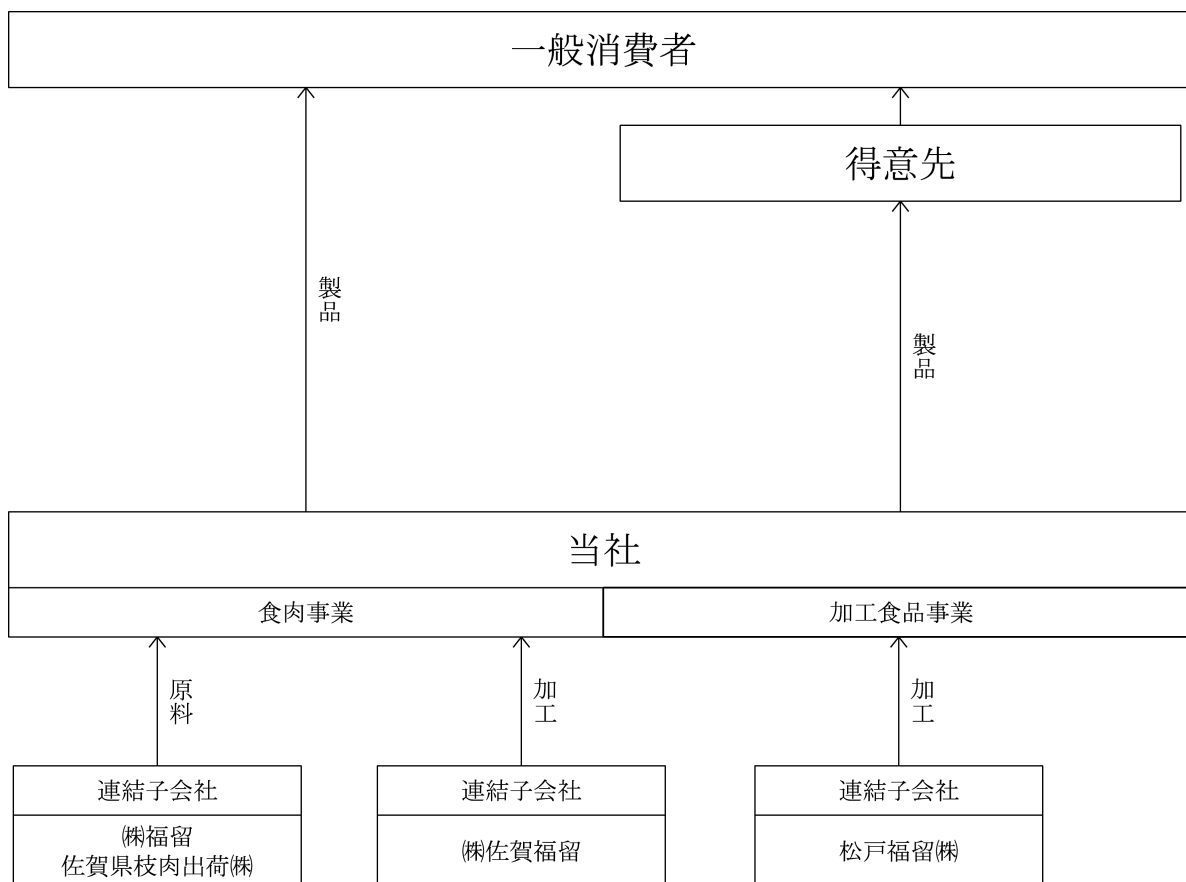
⑤ 家畜の疫病に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社への食肉供給を目的とする子会社の(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)の2社及び食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社の佐賀福留(株)、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社の松戸福留(株)により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

I. 経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をととして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

II. 食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

III. 加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、OEMブランド商品と合わせシェアアップを図る。
2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
3. 商品企画開発部門の充実を図る。
4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

IV. 消費者により接近した業態への多角化を推進する。

1. 小売店舗の充実を図る。
2. 飲食店の展開を拡大する。
3. ネット通販事業の強化を図る。

V. 経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グルーピング（小集団採算目標管理）を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界全体を取り巻く環境は、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、経済対策や金融政策等による景気回復の兆しはあるものの、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉の経過、消費税の税率引き上げや社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした様々なコストの見直しを実施するほか、業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ³ 3,651,825	※ ³ 3,005,310
受取手形及び売掛金	※ ¹ 3,286,437	※ ¹ 2,703,188
有価証券	50,000	-
商品及び製品	826,241	774,638
仕掛品	44,581	41,804
原材料及び貯蔵品	223,261	424,713
前払費用	19,446	25,503
繰延税金資産	103,550	90,525
その他	4,962	5,221
貸倒引当金	△9,504	△6,615
流動資産合計	8,200,801	7,064,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ³ 2,232,059	※ ³ 2,114,114
機械装置及び運搬具(純額)	※ ³ 337,038	※ ³ 417,826
土地	※ ³ 3,347,087	※ ³ 3,344,656
リース資産(純額)	288,651	350,290
その他	※ ³ 24,804	※ ³ 36,798
有形固定資産合計	※ ² 6,229,641	※ ² 6,263,687
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
ソフトウェア仮勘定	-	103,150
その他	3,656	18,544
無形固定資産合計	24,857	142,895
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ³ 1,927,223	※ ³ 2,075,236
出資金	85,517	85,507
敷金及び保証金	131,322	125,540
保険積立金	34,081	34,081
繰延税金資産	915,991	990,540
その他	245,119	232,857
貸倒引当金	△193,331	△194,107
投資その他の資産合計	3,145,922	3,349,656
固定資産合計	9,400,422	9,756,238
資産合計	17,601,223	16,820,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 2,541,103	※1, ※3 2,324,700
短期借入金	※3 5,493,400	※3 5,060,700
未払金	※3 491,730	※3 482,229
未払費用	88,587	87,554
未払法人税等	163,270	75,056
賞与引当金	209,277	207,781
リース債務	106,152	117,538
その他	42,774	44,940
流動負債合計	9,136,296	8,400,501
固定負債		
長期借入金	※3 833,900	※3 373,200
退職給付引当金	2,023,006	-
役員退職慰労引当金	244,931	261,815
退職給付に係る負債	-	2,429,336
リース債務	188,126	238,111
その他	40,379	36,538
固定負債合計	3,330,344	3,339,001
負債合計	12,466,640	11,739,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	590,128	676,416
自己株式	△74,460	△76,273
株主資本合計	4,710,975	4,795,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,625	501,249
退職給付に係る調整累計額	-	△216,658
その他の包括利益累計額合計	422,625	284,590
少数株主持分	982	982
純資産合計	5,134,583	5,081,024
負債純資産合計	17,601,223	16,820,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,843,125	28,288,832
売上原価	※1,※3 22,593,714	※1,※3 23,090,204
売上総利益	5,249,410	5,198,628
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,921,677	※2,※3 4,893,508
営業利益	327,732	305,120
営業外収益		
受取利息	1,902	1,295
受取配当金	25,907	26,309
不動産賃貸料	59,640	59,766
その他	40,543	28,135
営業外収益合計	127,992	115,507
営業外費用		
支払利息	104,963	94,848
その他	1,390	2,052
営業外費用合計	106,353	96,901
経常利益	349,372	323,725
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 30	※4 84
投資有価証券売却益	1,061	0
受取補償金	19,663	-
特別利益合計	20,754	84
特別損失		
有形固定資産除却損	※5 5	※5 8,223
投資有価証券評価損	4,242	-
減損損失	※6 3,340	※6 2,430
特別損失合計	7,588	10,653
税金等調整前当期純利益	362,539	313,156
法人税、住民税及び事業税	243,657	178,630
法人税等調整額	△53,498	△1,866
法人税等合計	190,158	176,763
少数株主損益調整前当期純利益	172,380	136,392
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	172,380	136,392

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,380	136,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,061	78,623
その他の包括利益合計	※1 235,061	※1 78,623
包括利益	407,442	215,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,442	215,016
少数株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	467,855	△74,034	4,589,129
当期変動額					
剰余金の配当			△50,108		△50,108
当期純利益			172,380		172,380
自己株式の取得				△426	△426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	122,272	△426	121,845
当期末残高	2,691,370	1,503,937	590,128	△74,460	4,710,975

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,564	—	187,564	982	4,777,675
当期変動額					
剰余金の配当					△50,108
当期純利益					172,380
自己株式の取得					△426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	235,061	—	235,061	0	235,061
当期変動額合計	235,061	—	235,061	0	356,907
当期末残高	422,625	—	422,625	982	5,134,583

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	590,128	△74,460	4,710,975
当期変動額					
剰余金の配当			△50,103		△50,103
当期純利益			136,392		136,392
自己株式の取得				△1,812	△1,812
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,288	△1,812	84,476
当期末残高	2,691,370	1,503,937	676,416	△76,273	4,795,451

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	422,625	—	422,625	982	5,134,583
当期変動額					
剰余金の配当					△50,103
当期純利益					136,392
自己株式の取得					△1,812
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	78,623	△216,658	△138,035	△0	△138,035
当期変動額合計	78,623	△216,658	△138,035	△0	△53,558
当期末残高	501,249	△216,658	284,590	982	5,081,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,539	313,156
減価償却費	417,218	413,524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,200	16,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,485	△2,112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133,698	△2,023,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,093,951
受取利息	△1,902	△1,295
受取配当金	△25,907	△26,309
支払利息	104,963	94,848
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	△84
有形固定資産除却損	5	8,223
減損損失	3,340	2,430
受取補償金	△19,663	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,242	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,061	0
売上債権の増減額 (△は増加)	84,778	583,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,508	△147,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,251	△260,203
その他	△7,534	△126,490
小計	1,164,628	939,692
利息及び配当金の受取額	27,722	27,711
利息の支払額	△97,539	△101,009
受取補償金の受取額	19,663	-
法人税等の支払額	△115,134	△266,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,341	600,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△105,141	△150,462
有形固定資産の売却による収入	38	95
投資有価証券の取得による支出	△10,261	△10,320
投資有価証券の売却による収入	11,046	0
無形固定資産の取得による支出	-	△85,246
その他	604	11,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,714	△84,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,000	△300,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△572,800	△593,400
配当金の支払額	△50,108	△50,103
リース債務の返済による支出	△106,079	△116,663
自己株式の取得による支出	△426	△1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649,414	△1,061,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,212	△546,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,613	3,381,825
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,381,825	※1 2,835,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)佐賀福留、(株)松戸福留、(株)福留、(株)佐賀県枝肉出荷

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ロ) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が24億29百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2億16百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,719千円	—千円
支払手形	3,838 "	— "

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産から控除した 減価償却累計額	12,382,999千円	12,692,085千円

※3 担保の状況

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
①現金及び預金		
定期預金	10,000千円	10,000千円
②有形固定資産		
建物及び構築物	1,814,484千円	1,547,257千円
機械装置及び運搬具	306,957 "	323,248 "
土地	2,464,418 "	1,410,172 "
その他	17,694 "	22,267 "
③投資有価証券	33,303 "	33,303 "
合計	4,646,857千円	3,346,248千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,356,881千円	1,280,120千円
機械装置及び運搬具	303,926 "	321,909 "
土地	531,437 "	531,437 "
その他	15,600 "	22,203 "
合計	2,207,846千円	2,155,670千円

上記の担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	21,074千円	15,210千円
未払金	4,034 "	3,872 "
短期借入金	1,716,400 "	1,910,000 "
(うち工場財団分)	1,304,300 "	1,584,400 ")
長期借入金	723,900 "	328,200 "
(うち工場財団分)	585,700 "	265,600 ")
合計	2,465,409千円	2,257,282千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	2,235千円	3,364千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,380,681千円	1,381,407千円
賞与引当金繰入額	128,198 "	127,831 "
退職給付費用	265,606 "	266,664 "
貸倒引当金繰入額	26,054 "	1,105 "
荷造運搬費	974,476 "	1,013,809 "
販売奨励金	438,312 "	428,253 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,200 "	16,883 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	179,091千円	170,323千円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	84千円
その他	30 "	— "
合計	30千円	84千円

※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	7,843千円
機械装置及び運搬具	5 "	229 "
その他	— "	150 "
合計	5千円	8,223千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	広島県山県郡北広島町

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,340千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,340千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	福岡県宗像市池田

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,430千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,430千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313,243千円	137,692千円
組替調整額	181 "	△0 "
税効果調整前	313,424千円	137,692千円
税効果額	78,362 "	59,068 "
その他有価証券評価差額金	235,061千円	78,623千円
その他の包括利益合計	235,061千円	78,623千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	297,214	1,498	—	298,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	50,108	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	298,712	5,340	—	304,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,340株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,087	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	3,651,825千円 △270,000 "
現金及び現金同等物	3,381,825千円	2,835,310千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,886,344	14,956,780	27,843,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,886,344	14,956,780	27,843,125
セグメント利益	414,489	330,628	745,117
セグメント資産	6,024,068	3,487,278	9,511,347
その他の項目			
減価償却費	320,844	58,100	378,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,674	15,140	131,815

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,092,254	15,196,578	28,288,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,092,254	15,196,578	28,288,832
セグメント利益	597,280	124,494	721,774
セグメント資産	5,680,717	3,404,404	9,085,122
その他の項目			
減価償却費	316,106	57,207	373,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,396	67,987	404,384

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	745,117	721,774
全社費用(注)	△417,384	△416,654
連結財務諸表の営業利益	327,732	305,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,511,347	9,085,122
全社資産(注)	8,089,876	7,735,405
連結財務諸表の資産合計	17,601,223	16,820,527

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	378,944	373,314	38,273	40,210	417,218	413,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,815	404,384	11,785	168,323	143,601	572,708

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	—	—	—	3,340	3,340

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	—	—	—	2,430	2,430

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	307.38円	304.27円
1株当たり当期純利益金額	10.32円	8.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.98円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,380	136,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,380	136,392
普通株式の期中平均株式数(株)	16,702,248	16,699,372

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,134,583	5,081,024
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	982	982
(うち少数株主持分)	(982)	(982)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,133,600	5,080,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,701,288	16,695,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,535,918	2,922,673
受取手形	34,797	28,540
売掛金	3,251,577	2,674,593
有価証券	50,000	-
商品及び製品	826,241	774,638
仕掛品	44,581	41,804
原材料及び貯蔵品	223,261	424,713
前払費用	19,371	25,396
繰延税金資産	103,550	90,525
未収入金	3,336	3,582
その他	1,473	1,372
貸倒引当金	△9,626	△6,651
流動資産合計	8,084,482	6,981,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,718,640	8,714,739
減価償却累計額	△6,624,186	△6,725,633
建物(純額)	2,094,453	1,989,106
構築物	538,419	538,419
減価償却累計額	△463,608	△472,172
構築物(純額)	74,810	66,246
機械及び装置	4,518,020	4,678,045
減価償却累計額	△4,186,904	△4,268,044
機械及び装置(純額)	331,115	410,001
車両運搬具	49,692	47,629
減価償却累計額	△48,562	△43,476
車両運搬具(純額)	1,130	4,153
工具、器具及び備品	534,719	547,084
減価償却累計額	△510,099	△510,931
工具、器具及び備品(純額)	24,619	36,153
土地	2,634,420	2,631,989
リース資産	611,505	789,539
減価償却累計額	△322,853	△439,248
リース資産(純額)	288,651	350,290
有形固定資産合計	5,449,202	5,487,942
無形固定資産		
ソフトウェア	3,656	18,544
ソフトウェア仮勘定	-	103,150
電話加入権	21,051	21,051
無形固定資産合計	24,708	142,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927,223	2,075,236
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	42,507	42,497
長期貸付金	24,812	15,479
関係会社長期貸付金	1,330,789	1,320,789
破産更生債権等	40,234	42,035
長期前払費用	1,551	1,298
繰延税金資産	570,287	526,110
敷金及び保証金	130,994	125,213
保険積立金	34,081	34,081
その他	221,622	189,193
貸倒引当金	△193,331	△194,107
投資その他の資産合計	4,243,256	4,290,310
固定資産合計	9,717,167	9,920,999
資産合計	17,801,649	16,902,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	560,200	560,148
買掛金	1,955,165	1,699,890
短期借入金	4,900,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	593,400	460,700
未払金	445,382	483,992
未払費用	88,587	87,554
未払法人税等	157,140	71,444
未払消費税等	54,569	9,131
預り金	38,361	39,676
賞与引当金	204,132	202,944
設備関係支払手形	15,196	58,997
リース債務	106,152	117,538
その他	4,089	4,915
流動負債合計	9,122,378	8,396,934
固定負債		
長期借入金	833,900	373,200
リース債務	188,126	238,111
退職給付引当金	2,016,572	2,086,894
役員退職慰労引当金	244,931	261,815
その他	40,181	36,336
固定負債合計	3,323,711	2,996,357
負債合計	12,446,089	11,393,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	812,087	888,611
利益剰余金合計	812,087	888,611
自己株式	△74,460	△76,273
株主資本合計	4,932,934	5,007,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,625	501,249
評価・換算差額等合計	422,625	501,249
純資産合計	5,355,560	5,508,896
負債純資産合計	17,801,649	16,902,188

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,842,576	28,288,171
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	870,256	826,241
当期製品製造原価	12,467,526	13,115,920
当期商品仕入高	10,132,960	9,971,897
合計	23,470,743	23,914,059
商品及び製品期末たな卸高	826,241	774,638
売上原価合計	22,644,502	23,139,421
売上総利益	5,198,074	5,148,750
販売費及び一般管理費	4,915,565	4,885,146
営業利益	282,509	263,603
営業外収益		
受取利息	27,879	27,161
受取手数料	6,557	6,084
受取配当金	25,907	26,309
不動産賃貸料	64,440	64,566
その他	28,947	17,199
営業外収益合計	153,731	141,321
営業外費用		
支払利息	104,963	94,848
その他	1,390	2,052
営業外費用合計	106,353	96,901
経常利益	329,887	308,023
特別利益		
有形固定資産売却益	30	84
投資有価証券売却益	1,061	0
受取補償金	19,663	-
特別利益合計	20,754	84
特別損失		
有形固定資産除却損	5	8,223
投資有価証券評価損	4,242	-
減損損失	3,340	2,430
特別損失合計	7,588	10,653
税引前当期純利益	343,053	297,453
法人税、住民税及び事業税	236,358	172,691
法人税等調整額	△53,498	△1,866
法人税等合計	182,859	170,825
当期純利益	160,194	126,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	702,001	702,001
当期変動額					
剰余金の配当				△50,108	△50,108
当期純利益				160,194	160,194
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	110,086	110,086
当期末残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	812,087	812,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△74,034	4,823,274	187,564	187,564	5,010,838
当期変動額					
剰余金の配当		△50,108			△50,108
当期純利益		160,194			160,194
自己株式の取得	△426	△426			△426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			235,061	235,061	235,061
当期変動額合計	△426	109,659	235,061	235,061	344,721
当期末残高	△74,460	4,932,934	422,625	422,625	5,355,560

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	812,087	812,087
当期変動額					
剰余金の配当				△50,103	△50,103
当期純利益				126,628	126,628
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	76,524	76,524
当期末残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	888,611	888,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△74,460	4,932,934	422,625	422,625	5,355,560
当期変動額					
剰余金の配当		△50,103			△50,103
当期純利益		126,628			126,628
自己株式の取得	△1,812	△1,812			△1,812
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			78,623	78,623	78,623
当期変動額合計	△1,812	74,712	78,623	78,623	153,336
当期末残高	△76,273	5,007,646	501,249	501,249	5,508,896

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。